



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 和幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1.18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	147,427	(6.9)	14,828	(31.4)	14,481	(28.1)
17年 3月期	137,960	(9.9)	11,287	(35.3)	11,306	(33.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	8,211	(46.0)	64 05	63 95	14.1	10.3	9.8
17年 3月期	5,625	(32.9)	43 66	43 66	11.2	8.6	8.2

(注)①持分法投資損益 18年3月期 △100百万円 17年3月期 230百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 126,868,022株 17年3月期 127,011,940株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率のパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	146,894	64,189	43.7	505 58
17年 3月期	133,602	52,471	39.3	412 72

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 126,792,599株 17年3月期 126,943,445株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	16,405	△ 4,896	△ 7,273	18,496
17年 3月期	11,102	△ 4,569	△ 7,808	14,035

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 3社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	7,100	4,200
通期	152,000	15,000	8,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 68円62銭

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社および関連会社9社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連 平成18年3月31日現在

事業区分	国内	海外
精密機器	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. * 1
	シーメット(株) * 1	Harmonic Drive L.L.C. * 2
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 * 1
	大力鉄工(株) * 2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 * 1
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	NS Autotech Co., Ltd. * 2
	(株)高東電子 * 2	
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
	エス・ティ・エス(株) * 2	Nabtesco USA Inc. * 1 上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
産業用機器	当社	P.T.PAMINDO TIGA T * 1
	東洋自動機(株) * 1	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	TSTM(株) * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 1
	(株)テイ・エス・メカテック * 1	
	愛新機工(株) * 1	
	(株)麻里布エンジニアリング * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	ナブコ産業(株) * 1	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
旭光電機(株) * 2		
子会社および関連会社計42社	国内24社	海外18社

* 1 連結子会社

* 2 持分法適用関連会社

* 3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

(注1) Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. は、(株)ハーモニックドライブシステムズと共同で新たに設立したHarmonic Drive L.L.C. に、

平成18年1月1日付でその営業を譲渡し、現在解散手続中であり、なおHarmonic Drive L.L.C. は当社の持分法適用関連会社であります。

(注2) ログイット(株)の全株式を平成17年12月15日譲渡いたしました。

(注3) 上海鉄美機械有限公司の全出資持分を平成17年11月1日譲渡いたしました。

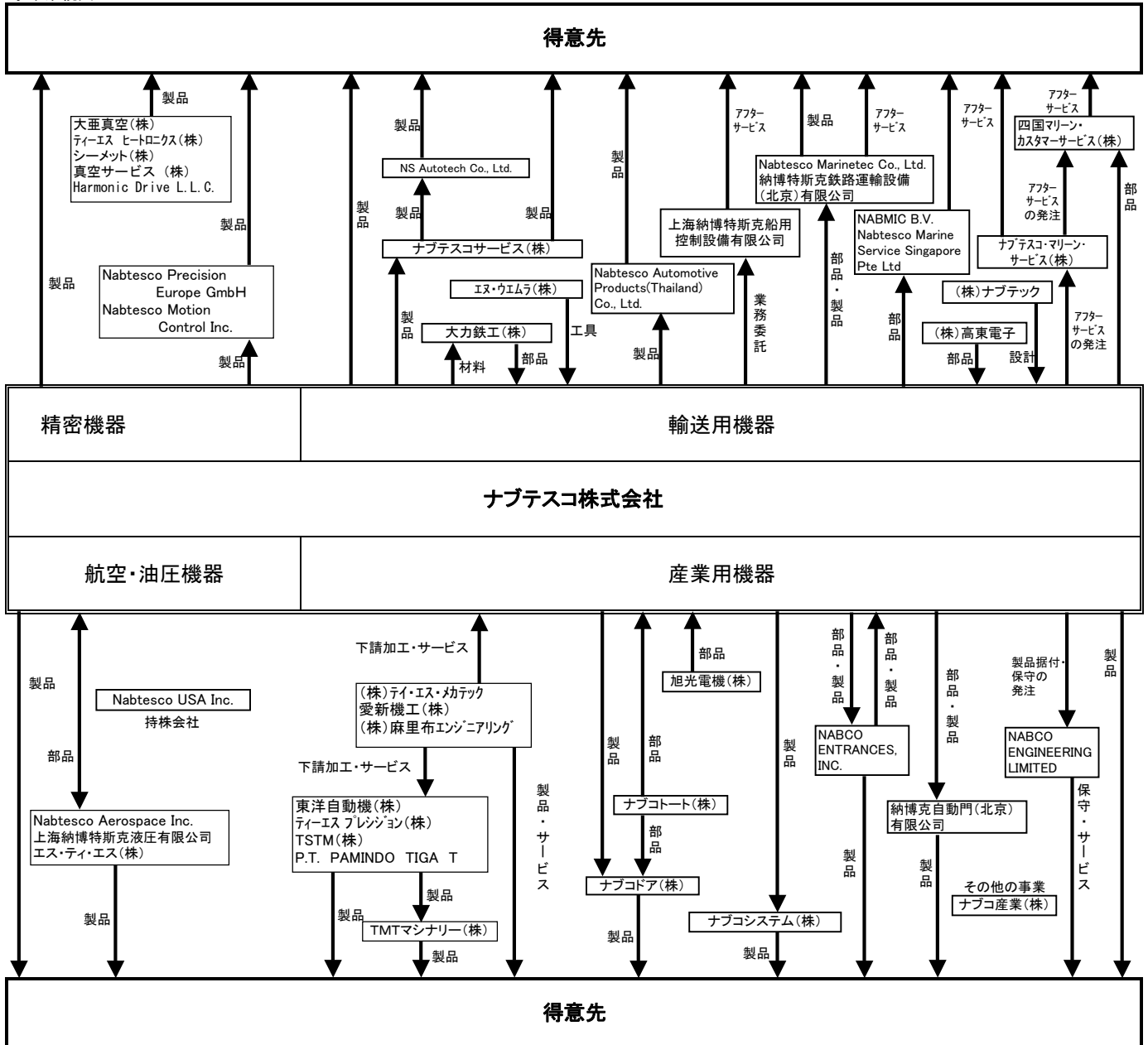
(注4) 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司は、平成17年11月16日付で設立いたしました。

(注5) 上海納博特斯克船用控制設備有限公司は、平成18年1月11日付で設立いたしました。

(注6) 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っております。

被合併会社名(事業区分)
(株)スイコー(航空・油圧機器)存続会社名(事業区分)
(株)テイ・エス・メカテック(産業用機器)合併期日
平成17年 4月 1日

2. 事業系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、およびその達成に向けたファーストステップの実行計画として平成17年度から平成19年度を期間とした、「中期経営計画」を策定しております。

「企業理念」

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団
～ 挑戦、創造、そして飛躍へ～

(10年後の経営目標)

売上高	2,200億円
営業利益率	15%
ROE	15%以上

「中期経営基本方針」

- 1) 新商品・新事業の創出
モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、10年後の利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組みます。
 - 2) 既存事業の収益力強化
収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組みます。
 - 3) 海外市場への積極的参入
海外市場への展開を強化します。特に中国を長期的な成長が期待できる有望市場、欧州を当社製品の重要市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。
 - 4) CSR重視の経営
ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。
 - 5) 組織風土の変革
効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組みます。
2. 会社の利益配分に関する基本方針
- 当社は、当社とグループ全体の業績をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。
- 内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。
- 期末配当につきましては、前期に比べ 3円50銭増配の1株当たり7円を予定しております。
- これにより年間の配当金は、前期に比べ1株当たり5円増配の12円となります。
- なお、会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続し、変更はしない予定です。
3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針
- 当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。
- 投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、流動性等を勘案し、今後とも重要課題として検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

- 1) 利益ある成長
平成19年度の売上高目標を 1,550億円、当期純利益目標を 95億円といたします。
- 2) 効率性の向上
平成20年3月末ROA 8%、ROE 15%の達成を目指します。
- 3) 財務体質の強化
3か年の累計フリーキャッシュ・フロー 250億円を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」「技術戦略」「ものづくり戦略」「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

- 1) 海外戦略
当社既存事業分野の国内市場はその多くが飽和化しているため、海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国・欧州を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。
- 2) 技術戦略
当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。
- 3) ものづくり戦略
ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。
- 4) 人材戦略
ニーズにマッチした人材開発およびキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

6. 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、この度策定しました中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理（キャッシュプールシステム）により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を図ります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 平成17年度の概要

【全般】

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安定要因があるものの、企業の好業績を背景とした民間設備投資と個人消費の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調の中で堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車業界の設備投資、建設機械の活況等に支えられ、好調を持続しました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画を策定し、その初年度にあたる当期は順調なスタートをきることができました。

中期経営基本方針に掲げております「新商品・新事業の創出」「海外市場への積極的参入」に関しましては、風力発電機用駆動装置の輸出の開始、中国在来線高速化鉄道車両用ブレーキ装置の納入、米国向け航空機用高圧電源装置の受注、アジア地区でのプラットホームスクリーンドアの拡販等の成果をあげることができました。

また産業用ロボット向け精密減速機の需要拡大を見込んで津工場の増設に着手するとともに、各工場で積極的な設備投資を実施し、生産性の向上を推進してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比6.9%増加の1,474億円、経常利益は同28.1%増加の144億円となり、当期純利益は同46.0%増加の82億円となりました。なお、ROAは、5.9%、ROEにつきましては14.1%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス164億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、53億円の設備投資を実施したため、マイナス48億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス115億円となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や、配当金支払等によりマイナス72億円となり、現金及び現金同等物の当年度末残高は184億円となりました。また借入金の残高は191億円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比4.9%増加の342億円、営業利益は同13.2%増加の57億円となりました。精密減速機は、国内外の自動車メーカーの活発な設備投資を中心に、産業用ロボット向け、工作機械向けとも好調に推移し、また半導体製造装置向けも回復傾向となり、増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比4.8%増加の375億円、営業利益は同61.9%増加の35億円となりました。

鉄道車両関連分野では、国内新幹線車両が開発期間にあたり新造車両は低水準でありましたが、在来線新車向けや補修部品が好調でした。中国向けでは在来線の高速化車両の生産が開始され、ブレーキ装置の売上は増加しました。

自動車関連分野では、商用車用エアブレーキ装置は好調な国内需要により増加しましたが、乗用車向け着座センサーはカーメーカーの仕様変更により減少し、売上は前年並みとなりました。

船用エンジン制御システムについては、国内外の大型船舶の建造隻数が増加し、売上に寄与しました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比15.5%増加の395億円、営業利益は同186.8%増加の22億円となりました。

航空機器は、民間航空機業界の回復傾向の中で、売上が増加し明るさが見えてまいりました。またボーイング787向けラック&パネル(高電圧電源装置)の大型受注を獲得することができました。

油圧機器は、油圧ショベル、ミニショベルの世界需要の伸びを背景に、走行ユニット、パルプが好調に推移し、売上は増加しました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比2.4%増加の360億円、営業利益は同1.8%増加の32億円となりました。

自動ドア関連分野では、建設投資は若干回復傾向にあるものの依然として厳しい状況下にあり、自動ドア需要はほぼ横ばいで推移しましたが、主力の汎用自動ドアはシェアの拡大により若干増加し、プラットホームスクリーンドアは中国、韓国向けが増加しました。

産業機械分野では、工作機械は自動車業界の活発な設備投資により好調に推移しましたが、食品包装機械は韓国をはじめとする海外需要が減少したため、売上減となりました。

(2)平成18年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内の堅調な経済情勢に加え、北京オリンピックを控えた中国市場の活況等により、景気は順調に推移するものと予想されます。しかしながら、原油価格、素材価格は引き続き高水準で推移することが予想されることに加え、為替変動、金利の上昇傾向等の不透明要素があり、経済への影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資が調整局面に入りましたが、鉄道車両関連分野における中国の在来線高速化プロジェクト向けが本格化し、また民間航空機業界は急速に回復する傾向にあり、国内外の建設機械も好調な推移が見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画2年度目の目標達成に向けて、国内外の市場開拓、新商品の上市等を積極的に行う予定であります。また更なる収益力の強化を目指して最適生産体制の構築、生産性の改善を行い、コストダウンに努めてまいります。

セグメント別の事業の概況見通しは次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は304億円、営業利益は49億円を見込んでいます。

産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資が谷間となっており、精密減速機の需要が減少、また子会社の売却により、減収減益となる見通しです。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は402億円、営業利益は34億円を見込んでいます。

鉄道車両関連分野における中国の在来線高速化プロジェクト向け売上が本格化し、国内の更新需要の堅調もあって、増収の見通しです。

商用車用機器および船用エンジン制御装置は横ばいの見込みです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は453億円、営業利益は25億円を見込んでいます。

航空機器は、民間航空機業界の急速な回復が見込まれ、増収の見通しです。

油圧機器は、国内外の建設機械が引き続き好調に推移するものと予想され、また風力発電機用駆動装置も市場の成長および海外向け受注拡大が見込まれ、増収の見通しです。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は361億円、営業利益は37億円を見込んでいます。

自動ドア関連分野は、シェアの拡大により売上は増加、食品用包装機械も回復が見込まれますが、子会社の売却、事業構造の変革等により、売上は前年並み、増益の見通しです。

2. 財政状態

「平成17年度の連結財政状態」

手許資金の増加44億円、たな卸資産の増加22億円、投資有価証券の時価上昇等により、総資産は132億円増加の1,468億円となりました。有利子負債は58億円減少し、191億円となりました。

「平成17年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス164億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス48億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス72億円となりました。

「平成18年度の連結財政状態」

平成18年度につきましては、手許資金による借入金の返済等により、総資産は1,446億円、有利子負債は、20億円減少の170億円となる見込みです。

また、株主資本は67億円増加の709億円、株主資本比率は49.0%となる見込みです。

「平成18年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス108億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス119億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、マイナス36億円と予想しております。

3. 事業等のリスク

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において24.0%に達しており、日本国内からの海外売上については為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(2) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかし、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外において訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の法務部および知的財産部が管理しており、必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権等について

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループの保有する知的財産権やライセンス取得した知的財産権を利用しています。これらの権利が期間満了となった場合、他社の参入がありえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18.3.31現在)	前連結会計年度 (平成17.3.31現在)	増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	(82,501)	(75,161)	(7,339)
現金及び預金	18,840	14,353	4,487
受取手形及び売掛金	43,340	43,025	315
たな卸資産	16,363	14,158	2,204
繰延税金資産	3,507	2,526	981
その他	721	1,482	△ 760
貸倒引当金	△ 272	△ 384	112
固 定 資 産	(64,393)	(58,440)	(5,952)
有形固定資産	(41,934)	(41,949)	(△ 14)
建物及び構築物	14,682	15,005	△ 323
機械装置及び運搬具	9,122	9,447	△ 325
工具器具及び備品	2,332	2,284	48
土地	14,476	14,462	14
建設仮勘定	1,320	748	571
無形固定資産	(1,257)	(1,791)	(△ 534)
投資その他の資産	(21,202)	(14,699)	(6,502)
投資有価証券	18,549	11,361	7,187
繰延税金資産	403	1,082	△ 679
その他	2,565	2,509	55
貸倒引当金	△ 315	△ 254	△ 61
資 産 合 計	146,894	133,602	13,292

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18.3.31現在)	前連結会計年度 (平成17.3.31現在)	増 減
[負 債 の 部]				
流 動 負 債		(60,137)	(54,232)	(5,905)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		28,017	27,580	437
短 期 借 入 金		8,793	8,948	△ 154
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		6,905	5,662	1,243
未 払 法 人 税 等		5,820	1,433	4,387
土 壌 改 良 損 失 引 当 金		1,158	1,160	△ 1
そ の 他		9,442	9,448	△ 6
固 定 負 債		(18,803)	(23,526)	(△ 4,723)
長 期 借 入 金		3,488	10,428	△ 6,939
退 職 給 付 引 当 金		12,600	12,207	393
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		226	211	15
繰 延 税 金 負 債		1,887	—	1,887
そ の 他		599	680	△ 80
負 債 合 計		78,941	77,759	1,182
[少 数 株 主 持 分]				
少 数 株 主 持 分		3,763	3,371	392
[資 本 の 部]				
資 本 金		10,000	10,000	—
資 本 剰 余 金		17,710	17,709	1
利 益 剰 余 金		30,387	23,172	7,215
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,995	2,880	4,114
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 582	△ 1,128	546
自 己 株 式		△ 321	△ 162	△ 158
資 本 合 計		64,189	52,471	11,718
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		146,894	133,602	13,292

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31	自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31	
売 上 高	147,427	137,960	9,467
売 上 原 価	111,541	105,227	6,314
売 上 総 利 益	35,885	32,733	3,152
販売費及び一般管理費	21,057	21,446	△ 388
営 業 利 益	14,828	11,287	3,540
営業外収益	594	849	△ 254
受取利息	40	22	17
受取配当金	115	76	39
持分法による投資利益	—	230	△ 230
賃貸料収益	248	324	△ 75
その他	189	195	△ 5
営業外費用	941	829	111
支払利息	342	461	△ 119
たな卸資産処分損	266	88	178
持分法による投資損失	100	—	100
その他	231	279	△ 48
経 常 利 益	14,481	11,306	3,174
特 別 利 益	666	864	△ 197
固定資産売却益	63	385	△ 321
投資有価証券売却益	0	0	0
関係会社株式売却益	539	—	539
関係会社出資金売却益	22	—	22
貸倒引当金戻入益	40	57	△ 17
事業撤退補填金	—	420	△ 420
その他	—	0	△ 0
特 別 損 失	859	2,945	△ 2,085
固定資産処分損	214	1,381	△ 1,167
投資有価証券売却損	0	—	0
投資有価証券評価損	—	13	△ 13
ゴルフ会員権評価損	3	13	△ 10
環境保全対策損失	134	—	134
関係会社整理損	506	—	506
賃借物件解約損	—	335	△ 335
土壌改良損失引当損	—	1,160	△ 1,160
その他	—	41	△ 41
税金等調整前当期純利益	14,288	9,225	5,062
法人税、住民税及び事業税	6,998	2,274	4,724
法人税等調整額	△ 1,277	1,063	△ 2,340
少数株主利益	355	262	93
当 期 純 利 益	8,211	5,625	2,585

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31	自 平成16.4.1 至 平成17.3.31
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	17,709	17,709
II 資本剰余金増加高	1	—
自己株式処分差益	1	—
III 資本剰余金減少高	—	0
自己株式処分差損	—	0
IV 資本剰余金期末残高	17,710	17,709
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	23,172	18,677
II 利益剰余金増加高	8,369	5,898
当期純利益	8,211	5,625
連結子会社増加による増加高	—	242
在外子会社退職給付債務戻入額	158	—
持分法適用関連会社増加による増加高	—	30
III 利益剰余金減少高	1,154	1,403
配当金	1,078	889
取締役賞与金	75	74
在外子会社退職給付債務繰入額	—	7
在外子会社法定基金繰入額	—	1
連結子会社増加による減少高	—	394
持分法適用関連会社増加による減少高	—	35
IV 利益剰余金期末残高	30,387	23,172

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		自平成17.4.1 至平成18.3.31	自平成16.4.1 至平成17.3.31		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		14,288	9,225		5,062
減価償却費		4,575	4,490		85
連結調整勘定償却額		37	55		△ 17
貸倒引当金の減少額		△ 59	△ 60		0
退職給付引当金の増減額(減少:△)		313	△ 593		906
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		15	△ 482		497
受取利息及び受取配当金		△ 156	△ 98		△ 57
支払利息		342	461		△ 119
為替差損益(益:△)		△ 6	0		△ 6
持分法による投資損益(益:△)		100	△ 230		331
固定資産売却益		△ 63	△ 385		321
固定資産処分損		214	1,381		△ 1,167
関係会社株式売却益		△ 539	—		△ 539
関係会社出資金売却益		△ 22	—		△ 22
投資有価証券売却益		△ 0	△ 0		△ 0
投資有価証券売却損		0	—		0
投資有価証券評価損		—	13		△ 13
ゴルフ会員権評価損		3	13		△ 10
賃借物件解約損		—	335		△ 335
事業撤退補填金		—	△ 420		420
土壌改良損失引当損		—	1,160		△ 1,160
環境保全対策損失		134	—		134
関係会社整理損		506	—		506
売上債権の増減額(増加:△)		336	△ 4,820		5,157
たな卸資産の増加額		△ 1,990	△ 772		△ 1,217
その他資産の減少額		789	250		539
仕入債務の増加額		58	3,811		△ 3,753
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 197	144		△ 342
その他負債の増加額		612	281		330
役員賞与の支払額		△ 80	△ 80		△ 0
小計		19,211	13,679		5,531
利息及び配当金の受取額		203	305		△ 102
利息の支払額		△ 383	△ 513		129
法人税等の支払額		△ 2,625	△ 2,369		△ 255
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,405	11,102		5,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 37	△ 12		△ 25
定期預金の払戻による収入		12	18		△ 6
有形固定資産の取得による支出		△ 5,260	△ 4,494		△ 766
有形固定資産の売却による収入		299	1,551		△ 1,252
無形固定資産の取得による支出		△ 136	△ 179		43
有価証券の売却による収入		10	40		△ 29
投資有価証券の取得による支出		△ 402	△ 1,578		1,175
投資有価証券の売却による収入		1	21		△ 20
関係会社株式及び関係会社出資金売却収入		774	—		774
貸付金の実行による支出		△ 48	△ 12		△ 36
貸付金の回収による収入		14	6		8
その他投資活動による収入		356	477		△ 120
その他投資活動による支出		△ 477	△ 408		△ 69
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,896	△ 4,569		△ 326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		△ 279	△ 251		△ 28
長期借入金の借入れによる収入		3,000	3,000		—
長期借入金の返済による支出		△ 8,692	△ 4,506		△ 4,186
社債の償還による支出		—	△ 5,000		5,000
自己株式の取得による支出		△ 160	△ 82		△ 77
自己株式の売却による収入		3	4		△ 1
配当金の支払額		△ 1,078	△ 889		△ 189
少数株主への配当金の支払額		△ 65	△ 84		18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,273	△ 7,808		535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		204	19		185
V 現金及び現金同等物の増減額		4,440	△ 1,256		5,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,035	14,476		△ 441
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		20	815		△ 794
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		18,496	14,035		4,461

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 33社

主要会社名： ナブコドア(株)、東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株)、Nabtesco Precision Europe GmbH
持分法適用非連結子会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、平成17年3月11日追加出資により子会社となったことから、当期より新たに連結の範囲に含めている。

また、納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司は平成17年11月16日付で、上海納博特斯克船用控制設備有限公司は平成18年1月11日付で、それぞれ新規に設立したため、連結の範囲に含めている。

なお、従来、連結子会社であった上海鉄美機械有限公司の全出資持分を平成17年11月1日付けで、ログイット(株)の全株式を平成17年12月15日付けで、それぞれ譲渡したため連結の範囲から除外している。

(株)スイコーについては、平成17年4月1日に(株)ティ・エス・メカテックが吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。

(ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 9社

持分法適用非連結子会社 --- 0社

主要会社名： エス・ティ・エス(株)、TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株)

Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.は(株)ハーモニックドライブシステムズと共同で、新たにHarmonic Drive L.L.C.を平成18年1月1日付で設立したため、当期より新たに持分法の適用の範囲に含めている。

持分法適用非連結子会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、平成17年3月11日追加出資により子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の決算日等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T, Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc., Nabtesco Aerospace Inc., Nabtesco Motion Control Inc., Nabtesco USA Inc., NABCO ENTRANCES, INC., NABCO ENGINEERING LIMITED, Nabtesco Precision Europe GmbH, NABMIC B.V., Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd, Nabtesco Marineteq Co., Ltd., Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd., 上海納博特斯克液圧有限公司、納博克自動門(北京)有限公司、納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司及び上海納博特斯克船用控制設備有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

なお、決算日の異なる連結子会社16社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの --- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの --- 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ --- 時価法

③ たな卸資産

評価基準 --- 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品 --- 精密機器事業 --- 主として総平均法

輸送用機器事業 --- 主として移動平均法

航空・油圧機器事業 --- 主として総平均法(一部は個別法)

産業用機器事業 --- 主として移動平均法

原材料 --- 主として移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物及び建物附属設備については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 ---主として定額法

②無形固定資産 --- 定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a.一般債権 --- 貸倒実績率法

b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

②土壌改良損失引当金 --- 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

③退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

④役員退職慰労引当金 --- 役員退職金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(ニ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,207	67,531
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,873	2,043
投資その他の資産「その他」(出資金)	—	97
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に提供している資産の額(簿価)		
建物及び構築物	479	514
土地	1,174	1,174
投資有価証券	—	608
計	1,654	2,297
上記に対応する債務		
短期借入金	46	48
一年内返済予定の長期借入金	39	115
長期借入金	78	164
契約履行保証	—	241
計	164	570
4. 偶発債務		
債務保証		
エス・ティ・エス(株)	162	220
(株)高東電子	40	60
納博克自動門(北京)有限公司	—	37
		(350千米ドル)
小松(常州)鑄造有限公司	—	2
	—	9
		(782千人民元)
計	202	329
経営指導念書等		
Harmonic Drive L.L.C.	91	—
	(774千米ドル)	
5. 発行済株式総数及び期末自己株式数		
発行済株式総数	普通株式 127,212,607 株	127,212,607 株
期末自己株式数	普通株式 420,008 株	269,162 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料賃金	5,151	5,623
賞 与	2,084	2,191
退職給付費用	729	1,179
役員退職慰労引当金繰入	120	119
研究開発費	3,394	2,874
旅費交通費	1,115	1,110
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,635	3,706
3. 固定資産売却益の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11	14
工 具 器 具 及 び 備 品	51	7
土 地	—	363
4. 固定資産処分損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	26	1,167
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	139	161
工 具 器 具 及 び 備 品	48	51
5. 1株当たりの当期純利益	64円05 銭	43円66 銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現 金 及 び 預 金 勘 定	18,840	14,353
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 344</u>	<u>△ 318</u>
現金及び現金同等物	18,496	14,035

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

(繰延税金負債)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた繰延税金負債(前連結会計年度末残高49百万円)は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,242	37,524	39,571	36,088	147,427	—	147,427
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	504	736	336	1,620	(1,620)	—
計	34,285	38,029	40,307	36,425	149,048	(1,620)	147,427
営業費用	28,514	34,505	38,060	33,139	134,220	(1,620)	132,599
営業利益	5,770	3,524	2,247	3,285	14,828	—	14,828
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	20,380	31,553	32,145	27,412	111,491	35,403	146,894
減 価 償 却 費	1,168	988	1,411	699	4,306	307	4,575
資 本 的 支 出	1,881	592	1,450	425	4,350	107	4,457

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
(2)輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
(3)航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
(4)産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は36,771百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,648	35,807	34,272	35,232	137,960	—	137,960
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	314	1,171	566	2,092	(2,092)	—
計	32,688	36,121	35,444	35,798	140,052	(2,092)	137,960
営業費用	27,589	33,944	34,660	32,571	128,765	(2,092)	126,673
営業利益	5,099	2,177	783	3,227	11,287	—	11,287
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	24,118	30,482	29,469	29,920	113,991	19,611	133,602
減 価 償 却 費	1,163	1,040	1,161	611	3,976	514	4,490
資 本 的 支 出	1,534	651	2,138	687	5,011	183	5,194

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ギンクシステム
(2)輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
(3)航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
(4)産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. (会計方針の変更)に記載のとおり、従来、旧ティーエスコレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していたが、建物及び建物附属設備について当連結会計年度より定額法に変更した。この変更により従来の方によった場合と比較して「精密機器事業」の営業利益は18百万円多く、「航空・油圧機器事業」の営業利益は16百万円多く計上されている。
なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっている。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方によった場合と比較して当中間連結会計期間の「精密機器事業」の営業利益は18百万円多く、「航空・油圧機器事業」の営業利益は15百万円多く計上されている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,790	7,933	8,851	7,853	147,427	—	147,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,083	686	1,129	45	13,945	(13,945)	—
計	134,873	8,619	9,980	7,898	161,373	(13,945)	147,427
営業費用	121,531	7,978	9,364	7,669	146,544	(13,945)	132,599
営業利益	13,341	640	616	228	14,828	—	14,828
II. 資 産	104,072	5,828	4,209	3,244	117,355	29,539	146,894

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
(2) 北 米……………アメリカ
(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,771百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,225	6,848	7,166	6,719	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,150	559	746	47	11,503	(11,503)	—
計	127,375	7,407	7,913	6,767	149,464	(11,503)	137,960
営業費用	117,151	7,001	7,432	6,591	138,177	(11,503)	126,673
営業利益	10,224	406	480	176	11,287	—	11,287
II. 資 産	108,866	4,567	3,653	2,315	119,402	14,199	133,602

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
(2) 北 米……………アメリカ
(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。
5. （会計方針の変更）に記載のとおり、従来、旧ティーエスコポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していたが、建物及び建物附属設備について当連結会計年度より定額法に変更した。この変更により従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益は34百万円多く計上されている。
なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は33百万円多く計上されている。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,412	10,755	9,732	439	35,340
II. 連結売上高					147,427
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	7.3	6.6	0.3	24.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,048	8,609	8,451	152	31,261
II. 連結売上高					137,960
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	6.3	6.1	0.1	22.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,915	2,241
減価償却累計額相当額	1,133	1,374
期末残高相当額	781	866
(注)取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	306	334
1 年を超	475	532
計	781	866
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
①支払リース料	340	376
②減価償却費相当額	340	376
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引		
(1)未経過リース料		
1 年以内	84	88
1 年を超	212	208
計	297	296

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,984	4,558
役員退職慰労引当金	105	86
未払金	1,267	678
たな卸資産評価損	31	19
未払賞与	1,352	1,211
繰越欠損金	2,046	2,072
貸倒引当金	270	28
投資有価証券評価損	971	971
ゴルフ会員権評価損	140	139
土壌改良損失引当金	472	472
その他の	452	412
繰延税金資産小計	12,094	10,650
評価性引当額	△ 2,564	△ 2,302
繰延税金資産合計	9,530	8,348
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,387	2,539
その他有価証券評価差額金	4,806	1,976
留保利益	207	164
その他の	107	108
繰延税金負債合計	7,508	4,788
繰延税金資産の純額	2,022	3,559
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		
	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7 (%)	40.7 (%)
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	△ 0.8	△ 0.9
欠損金子会社の未認識税務利益	—	△ 1.4
評価性引当額	0.9	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.3
住民税均等割等	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0	△ 4.1
受取配当金連結消去に伴う影響	1.3	4.3
持分法による投資利益	0.3	△ 1.0
試験研究費税額控除等	△ 2.1	△ 2.6
その他	△ 0.3	△ 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	36.2

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18.3.31現在)			前連結会計年度末 (平成17.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	4,616	16,445	11,829	4,180	9,055	4,874
(2) 債券	—	—	—	8	9	0
(3) その他	1	2	1	1	1	0
小 計	4,617	16,448	11,830	4,190	9,067	4,876
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	6	5	△ 0	39	36	△ 3
(2) 債券	86	72	△ 13	85	73	△ 12
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	92	78	△ 14	125	109	△ 15
合 計	4,710	16,526	11,816	4,316	9,176	4,860

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)			前連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
11	0	0	61	0	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18.3.31現在)	前連結会計年度末 (平成17.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買を除く)	149	150
非上場債券	0	0
合 計	149	150

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18.3.31現在)			前連結会計年度末 (平成17.3.31現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券						
社債	—	—	—	9	—	—
その他	—	—	100	—	—	100

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

前連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- | | | |
|--|---|---|
| (1) 取引の内容
主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。 | 同 | 左 |
| (2) 取引に対する取組方針
当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。 | 同 | 左 |
| (3) 取引の利用目的
当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用している。 | 同 | 左 |
| (4) 取引に係るリスクの内容
当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。
なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。 | 同 | 左 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制
当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。 | 同 | 左 |
| (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等
「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。 | 同 | 左 |

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

前連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- | | |
|---------------------|---------|
| (1) 通貨関連
該当事項なし。 | 該当事項なし。 |
| (2) 金利関連
該当事項なし。 | 該当事項なし。 |

退職給付

1. 企業の採用する退職給付制度

当社と一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	△ 23,221	△ 22,390
年金資産	8,159	7,053
未積立退職給付債務	△ 15,061	△ 15,336
未認識数理計算上の差異	2,460	3,129
退職給付引当金	△ 12,600	△ 12,207
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	1,068	1,386
利息費用	441	475
期待運用収益	△ 211	△ 159
数理計算上の差異の費用処理額	559	708
過去勤務債務の費用処理額	—	56
退職給付費用	1,857	2,468
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
①割引率	2.0%(国内)、4.7%(海外)	2.0%(国内)、5.8%(海外)
②期待運用収益率	2.0～3.0%(国内)、8.0%(海外)	1.0～2.8%(国内)、8.0%(海外)
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
⑤数理計算上の差異の処理年数	10～14年	10～14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17.4.1 至平成18.3.31		前連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	34,245	22.8	32,810	23.8
輸送用機器事業	37,930	25.3	35,452	25.7
航空・油圧機器事業	41,079	27.4	34,784	25.2
産業用機器事業	36,648	24.5	34,884	25.3
合 計	149,903	100.0	137,932	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17.4.1 至平成18.3.31		前連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	33,152	21.7	33,436	23.9
輸送用機器事業	42,567	27.8	36,031	25.8
航空・油圧機器事業	41,889	27.4	34,745	24.8
産業用機器事業	35,413	23.1	35,655	25.5
合 計	153,022	100.0	139,869	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

受注残高

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17.4.1 至平成18.3.31		前連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	5,908	12.0	6,998	16.0
輸送用機器事業	16,112	32.5	11,069	25.2
航空・油圧機器事業	19,098	38.7	16,781	38.3
産業用機器事業	8,297	16.8	8,973	20.5
合 計	49,417	100.0	43,822	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

3. 売上高

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17.4.1 至平成18.3.31		前連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	34,242	23.2	32,648	23.7
輸送用機器事業	37,524	25.5	35,807	26.0
航空・油圧機器事業	39,571	26.8	34,272	24.8
産業用機器事業	36,088	24.5	35,232	25.5
合 計	147,427	100.0	137,960	100.0
(内、海 外)	(35,340)	(24.0)	(31,722)	(23.0)

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。